

貸借対照表

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1,623,334)	流動負債	(821,599)
現金・預金	728,284	営業未払金	32,535
売掛金	734,955	短期借入金	588,000
商品	5,787	一年以内返済予定長期借入金	120,797
原材料	203	未払費用	16,819
貯蔵品	90	未払法人税等	3,240
前払費用	15,770	前受金	3,644
短期貸付金	121,257	預り金	11,874
その他流動資産	20,143	前受収益	530
貸倒引当金	△3,158	未払消費税等	29,783
固定資産	(483,889)	その他流動負債	14,374
有形固定資産	(23,405)	固定負債	(211,984)
建物附属設備	8,992	長期借入金	203,042
工具器具備品	14,413	その他固定負債	8,942
無形固定資産	(115,741)		
ソフトウェア	114,495		
電話加入権	1,246	負債合計	1,033,583
投資等	(344,742)	資 本 の 部	
子会社株式	252,973	資本金	(1,806,345)
出資金	50	法定準備金	(1,505,305)
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,577	資本準備金	1,505,305
長期前払費用	3,498	欠損金	(2,238,010)
差入保証金	88,220	当期末処理損失	2,238,010
貸倒引当金	△8,577	(うち当期損失)	(439,967)
資産合計	2,107,223	資本合計	1,073,639
		負債及び資本合計	2,107,223

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:千円)

科		目	金	額
経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高		988,920
損益の部	営業損益の部	営業費用		
		売上原価	525,101	
		販売費及び一般管理費	901,861	1,426,963
		営業損失		438,043
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息配当金	1,456	
		為替差益	9,589	
		家賃収入	7,214	
		雑収入	4,015	22,275
		営業外費用		
		支払利息	15,582	
		地代家賃	6,836	
		新株発行費	250	
		雑損失	160	22,829
		経常損失		438,597
益の部	特別損	特別損失		
		固定資産除却損	277	277
		税引前当期損失		438,874
		法人税、住民税及び事業税	3,240	
		還付法人税、住民税及び事業税	△2,147	1,092
		当期損失		439,967
		前期繰越損失		1,798,043
		当期未処理損失		2,238,010

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2)その他有価証券
時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-------------|
| (1)商品 | 総平均法による原価法 |
| (2)製品 | 総平均法による原価法 |
| (3)原材料 | 総平均法による原価法 |
| (4)貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 5年～15年、
工具器具備品 4年～6年 |
| (2)無形固定資産 | 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 |

4. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|----------------------|
| 新株発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
|-------|----------------------|

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|---|

7. 費用・収益の計上基準

受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「家賃収入」の金額は289千円であります。

2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「地代家賃」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「地代家賃」の金額は274千円であります。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権 165,107 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,110 千円

3. 重要なリース契約による固定資産 開発用電算機一式

4. 担保に供している資産

定期預金 209,418 千円

差入保証金 71,503 千円

これらのほか、当社にとって重要な VoIP 関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。

5. 重要な外貨建て資産及び負債

現金預金 10,176 千円 (76,369.10 米ドル)

売掛金 15,479 千円 (116,169.32 米ドル)

立替金 7,762 千円 (58,257.92 米ドル)

貸付金 121,257 千円 (910,000.00 米ドル)

子会社株式 252,973 千円 (2,150,000.00 米ドル)

6. ストックオプションとして付与した新株引受権

発行すべき株式の種類 普通株式

新株引受権残高合計 1,468 株

新株引受権の行使により発行する株式の発行価格

1,275 株 430,000 円

193 株 500,000 円

7. 一株当たり当期損失 32,796 円 65 銭

損益計算書関係

1. 子会社との取引高

営業取引 22,624 千円

営業取引以外の取引 607 千円